

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：34428

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17554

研究課題名（和文）0歳児の虐待発生の予防を目的とした父親向け教育プログラムの開発と効果の検証

研究課題名（英文）Development and effectiveness of an educational program to prevent of child abuse for infant

研究代表者

足立 安正（Adachi, Yasumasa）

摂南大学・看護学部・講師

研究者番号：20708490

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、乳児前期の子どもをもつ夫婦を対象に縦断調査を実施した。次に、全国の市区町村を対象に出産前教育の実施状況を調査した。これらの結果を踏まえて、母親の育児不安の予防および父親の育児参加を促すための教育プログラムを作成し実施した。プログラムに参加した父親は育児の大変さの理解ができ、実際の生活でできることを見つけることができていた。今後はプログラム内容と評価方法を精練していきたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって開発した教育プログラムは、父親が直接的な育児方法や、母親に対する情緒的支援行動を学ぶ内容である。開発にあたっては子どもの両親を対象にした縦断調査、市区町村の実態調査を踏まえた。現在多くの自治体で取り組まれている出産前教育は妊婦を対象にしたものであるため、本研究のように父親を対象としたプログラムの普及が父親の育児行動を促し、ひいては虐待予防につながると期待される。

研究成果の概要（英文）：In this study, the researcher conducted a longitudinal research survey of couples who had early infant-aged children. Then, in accordance with the results, an educational program was prepared and conducted to both alleviate the mothers' anxiety toward child rearing and encourage the fathers' participation. Participating fathers were able to understand how strenuous child rearing could be and discover what they could do in real-life situations. In the future, it is desired that the program's contents and evaluation methods be refined.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：父 育児 プログラム 子ども虐待

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

児童虐待の相談対応件数は統計を取り始めた平成2年度以降、年々増加しており、平成26年度中の対応件数は88,931件と過去最高を記録している。児童虐待の虐待者は母親が50%以上を占めている状況にあるものの、平成27年の児童虐待事件の検挙状況を見ると、加害者は父親が75.7%を占めている。したがって、児童虐待の発生防止のためには、母親に対する妊娠期からの支援だけでなく、父親に対する支援も行う必要がある。

児童虐待の発生要因として、母親の育児の負担感の増大が児童虐待などの不適切な養育に影響を与えているとの報告(山野ら,2005)がある。一方で、わが国の6歳未満児のいる家庭における、男性の1日あたりの育児時間は39分と、他の先進国と比較しても短い現状にある(総務省,2011; Eurostat,2004; Bureau of Labor Statistics of the U.S.,2011)。育児参加が少ない理由としては「仕事で時間がとれない」の他に、「育児の仕方がよくわからない」「育児は面倒くさい」と考えている」などが挙げられている。

以上より、父親の育児参加が少ないことは、直接的な育児行動が少ないという手段的サポートの少なさにつながり、それによって母親の抱える育児負担が増大し、母親による児童虐待(不適切な養育)へとつながるケースと、子どもへの適切な対応方法がわからず、父親による児童虐待へとつながるケースが考えられる。したがって、児童虐待の発生を防ぐ対策の一つとして、父親が直接的な育児方法や、母親に対する気遣いや労いなどの情緒的支援行動を学ぶ「0歳児をもつ父親に対する教育プログラム」が必要であると考えられる。

### 2. 研究の目的

児童虐待の主な虐待者は母親の割合が高く、また、児童虐待による死亡事例の子どもの年齢分布では0歳児が4割強を占めることから、母親による虐待を防止すべく妊娠期からの発生予防対策が自治体で取り組まれている。しかし、児童虐待でも重症事案では父親によるものが7割強を占めるなど、父親に対する虐待防止を目的とした支援も考えていく必要がある。本研究の目的は、児童虐待の中でも特に死亡事例の多い0歳児の虐待に焦点をあて、0歳児をもつ父親に対する教育プログラムを開発し、その効果を検証することである。

### 3. 研究の方法

研究目的に沿って、以下のことを実施した。

#### 研究1. 0歳児をもつ父親の育児行動の実態と、母親の育児不安との関連についての調査

- 1) 対象: A市で平成29年7月に出生した子どもの両親(約800人)
- 2) 方法: 郵送による自記式質問紙調査(生後1か月時点と4か月時点の2回行う)

#### 研究2. 全国の自治体に対する出生前教育プログラムに関する実態調査

- 1) 対象: 全国の市区町村の母子保健主管課1,718か所(平成28年10月10日時点)
- 2) 方法: 郵送による自記式質問紙調査

#### 研究3. 0歳児をもつ父親に対する教育プログラムの開発と実施

研究代表者、研究協力者として小児看護学と老年看護学の研究者の意見を参考にしながら、1日間の教育プログラムを作成し実施した。教育プログラムに参加した妊婦及びそのパートナーにプログラムに対するアンケートを実施し、満足度や感想を自由記載に記入していただいた。

### 4. 研究成果

#### 研究1. 0歳児をもつ父親の育児行動の実態と、母親の育児不安との関連についての調査

##### 1) 目的

少子化や核家族化の進行に加え、女性の社会進出などの社会の変化に伴い、育児を取り巻く環境は変化し、育児に否定的な感情をもつ母親は増加する傾向にある。そこで、生後1か月頃の子育て状況と生後6か月頃の母親の育児不安との関連を、初めての子どもかどうかに着目して明らかにすることを目的とした。

##### 2) 方法

2017年9月16日~2017年10月15日および2017年11月16日~2017年12月15日生まれの子どもをもつ、A市在住の両親665組を研究対象者として生後1か月および生後6か月の2時点で質問紙調査を実施した。両親および2時点が揃っている回答は219組で、そのうち欠損のない218件を解析対象者とした。1人目の子どもである両親は108件で、2人目以上である両親は110件であった。生後6か月頃の母親の育児不安の低・高得点群を目的変数とした多重ロジスティック回帰分析を行った。説明変数として投入した生後1か月頃の状況としては、1人目の子どもの場合、父親と母親の年齢、父親の労働時間、母親が休日に子どもと過ごす時間、子どもの育てやすさ得点、相談相手得点、母親の自信のなさ得点であった。2人目以上の子どもの場合、父親と母親の年齢、相談相手得点、育児の負担感得点、母親としての自信得点であった。

##### 3) 倫理的配慮

所属大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

#### 4) 結果

生後 6 か月頃の母親の育児不安の高得点群と関連があった生後 1 か月頃の状況は、1 人目の子どもの場合、父親の年齢(1 歳増加)(オッズ比 1.242, 95%信頼区間 1.027-1.502)、母親が休日に子どもと過ごす時間(1 ランク減少)(オッズ比 0.217, 95%信頼区間 0.065-0.730)、母親の自信のなさ得点(1 点増加)(オッズ比 1.628, 95%信頼区間 1.214-2.185)であった。同様に 2 人目以上の子どもの場合、育児の負担感得点(1 点増加)(オッズ比 1.132, 95%信頼区間 1.049-1.222)であった。

#### 5) 考察

生後 6 か月頃の母親の育児不安に関連のある 1 か月頃の育児状況について、子どもの数によって関連要因が違ふことが確認された。初めての子育ての場合、母親の子育てを認めるような関わりを、2 人目以上の子育て場合、子育ての大変さに共感するとともに、母親が自分の時間をもてるようなサポートが、母親の育児不安を軽減させることにつながると考えられる。

## 研究 2 . 全国の自治体に対する出生前教育プログラムの内容に関する実態調査

#### 1) 目的

全国の市区町村における出産前教育の実態を把握するとともに、自治体種別による実施内容の違いに着目して父親の育児参加を促す取り組みがなされているかという視点で分析することを目的とした。

#### 2) 方法

全国の中核市と特例市を含む 771 市、東京都と政令市の 216 区、744 町、183 村の計 1,914 の市区町村における母子保健主管課を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査期間は、2018 年 9 月から同年 10 月であった。調査内容は自治体の属性として、自治体の種別(市区町村のいずれか)、人口(2017 年 10 月時点)、妊娠届出数(2017 年度中)を把握した。なお、自治体の種別については有効回答数の違いが大きく、群間での比較に適さないと判断し、市および区を「市区」、町および村を「町村」に分け自治体区分とした。2017 年度における両親学級と妊婦学級の実施状況として、実施回数、実施形態(自機関もしくは委託による実施を複数選択可として把握)、各学級の対象(初妊婦のみか否か)と受講者数を把握した。

#### 3) 倫理的配慮

所属大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

#### 4) 結果

調査対象である 1,914 の市区町村に質問紙を郵送し、643 市区町村(回収率 33.6%)から回答が得られた。このうち、欠損値等のあるものを除く 589 市区町村(有効回答率 30.8%)を分析対象とした。なお、市区町村別の回収状況を表 4 に示した。表 5 に市区町村別の属性と出産前教育の実施状況を示した。2017 年度中の自治体の出産前教育の実施状況は、両親学級か妊婦学級の両方またはいずれかを 69.4%の自治体が発行していた。特に、妊婦学級よりも両親学級の方が多く実施されていた。一方、両親学級も妊婦学級も実施していない自治体は 30.6%であり、いずれも町村が多かった。両親学級の受講状況を見ると、妊婦が 55,362 人と妊娠届出を行った妊婦のうち 17.9%の妊婦が受講していた。パートナーの受講は 38,094 人(12.3%)と妊婦より低い割合であった。妊婦学級の受講状況では、13,862 人(4.5%)と両親学級よりも低い割合であった。

表 1 調査対象者数と回収状況

	対象者数(人・組)	回収数		
		生後1か月(%)	生後6か月(%)	両時点(%)
父親	665	265(39.8)	224(33.7)	224(33.7)
母親	665	312(46.9)	283(42.6)	280(42.1)
両親	665	256(38.5)	221(33.2)	219(32.9)

表 2 生後 6 か月頃の母親の育児不安の高さに関連する要因(子ども 1 人)

変数	偏回帰係数	p	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間	
				下限	上限
父親の年齢(1歳増)	0.217	0.025	1.242	1.027	1.502
母親の休日の育児時間(1ランク)	-1.526	0.013	0.217	0.065	0.730
自信のなさ得点(1点増)	0.488	0.001	1.628	1.214	2.185
定数	-1.011	0.877			

モデル<sup>2</sup>検定 p<0.01, 判別率 93.5%

表 3 生後 6 か月頃の母親の育児不安の高さに関連する要因(子ども 2 人以上)

変数	偏回帰係数	p	オッズ比	オッズ比の95%信頼区間	
				下限	上限
父親の年齢(1歳増)	0.217	0.025	1.242	1.027	1.502
母親の休日の育児時間(1ランク)	-1.526	0.013	0.217	0.065	0.730
自信のなさ得点(1点増)	0.488	0.001	1.628	1.214	2.185
定数	-1.011	0.877			

モデル<sup>2</sup>検定 p<0.01, 判別率 93.5%

表4 調査対象における市区町村別の回収状況

	市	区	町	村	不明	合計
調査対象数	771	216	744	183	-	1,914
回収数	315 (40.9)	33 (15.3)	252 (33.9)	42 (23.0)	1 ( 0.0)	643 (33.6)
有効回答数	290 (37.6)	27 (12.5)	233 (31.3)	39 (21.3)	0 ( 0.0)	589 (30.8)

( )は調査対象数に対する割合

表5 市区町村別の属性と出産前教育の実施

	市 (N=290)	区 (N=27)	町 (N=233)	村 (N=39)	合計 (N=589)
出産前教育の実施 <sup>a</sup>					
両親学級のみ	167 (57.6)	13 (48.1)	71 (30.5)	3 ( 7.7)	254 (43.1)
妊婦学級のみ	11 ( 3.8)	0 ( 0.0)	26 (11.2)	3 ( 7.7)	40 ( 6.8)
両方とも実施	73 (25.2)	14 (51.9)	25 (10.7)	3 ( 7.7)	115 (19.5)
どちらとも未実施	39 (13.4)	0 ( 0.0)	111 (47.6)	30 (76.9)	180 (30.6)
妊娠届出数					
合計	224,697	61,990	20,873	1,199	308,759
平均±標準偏差	774.8±896.1	2,295.9±2,152.7	89.6±103.0	30.7±46.0	524.2±932.7
両親学級の受講状況					
妊婦 <sup>b</sup>	34,749 (15.5)	17,265 (27.9)	3,224 (15.4)	124 (10.3)	55,362 (17.9)
平均±標準偏差	144.8±176.0	639.4±891.6	33.6±36.1	20.7±14.8	150.0±313.1
パートナー <sup>b</sup>	26,046 (11.6)	10,030 (16.2)	1,950 ( 9.3)	68 ( 5.7)	38,094 (12.3)
平均±標準偏差	108.5±146.3	371.5±498.0	20.3±22.9	11.3±12.0	103.2±197.0
妊婦学級の受講状況					
妊婦 <sup>b</sup>	8,636 ( 3.8)	3,783 ( 6.1)	1,330 ( 6.4)	113 ( 9.4)	13,862 ( 4.5)
平均±標準偏差	101.6±162.8	270.2±273.0	26.1±41.1	18.8±20.1	88.9±160.4

a : ( )は各市区町村別のNに対する割合

b : ( )は各市区町村別の妊娠届出数に対する割合

### 5) 考察

2017年度中に出産前教育の実態をみると約70%の自治体で両親・妊婦学級が実施されていた。約70%の自治体で両親・妊婦学級が実施されていたものの、妊娠届出数に対する受講者の割合は、両親学級で17.9%、妊婦学級で4.5%と合わせて22.4%の受講に留まっていた。出産前教育は自治体だけではなく医療機関(古川, 2005; 武田他, 1997)や民間企業、民間団体においても実施されている。このように実施主体が多岐にわたることによって受講者が分散していることが、自治体が出産前教育の受講率の低さに影響していると考えられる。両親学級において、講義形式では「父親の役割」が、演習形式では「赤ちゃんの抱っこ」「父親の妊婦体験ジャケットの着用」が90%以上の自治体で実施されていた。父親役割の獲得については、妻の妊娠・分娩が男性にとって間接的な体験であるため、父親という新しい役割に適応する過程は女性の場合よりも困難である(村上他, 1995)との指摘もある。しかし、妊娠期の妻をもつ男性は、妻を支え父親役割を遂行するべく父親としての準備状態にあると考えられ、このような時期に父親役割取得に関するアプローチをすることは、役割獲得を支援する体制の一つであると考えられる。

表6 出産前教育の取り組み内容

	両親学級 (N=369)	妊婦学級 (N=155)
講義形式		
胎児の発育	263 (71.3)	114 (73.5)
妊娠中の妊婦の心と体の変化	328 (88.9)	142 (91.6)
妊娠中の食生活	283 (76.7)	144 (92.9)
歯科衛生	219 (59.3)	111 (71.6)
喫煙・飲酒の害	269 (72.9)	90 (58.1)
乳房管理	199 (53.9)	109 (70.3)
分娩の準備	261 (70.7)	110 (71.0)
分娩の経過	233 (63.1)	105 (67.7)
産後の生活と準備	320 (86.7)	120 (77.4)
家族計画	146 (39.6)	53 (34.2)
産後の母親の心身の変化	317 (85.9)	123 (79.4)
赤ちゃんの心と体(発育・発達含む)	264 (71.5)	99 (63.9)
赤ちゃんの生活(栄養・衣服・環境等)	303 (82.1)	107 (69.0)
赤ちゃんの泣き	262 (71.0)	92 (59.4)
赤ちゃんの事故防止	183 (49.6)	67 (43.2)
親子の愛着形成	270 (73.2)	104 (67.1)
父親の役割	341 (92.4)	74 (47.7)
母乳育児	222 (60.2)	106 (68.4)
ワーク・ライフ・バランス	131 (35.5)	50 (32.3)
母子保健サービスなどの社会資源	321 (87.0)	126 (81.3)
演習形式		
赤ちゃんの抱っこ	340 (92.1)	110 (71.0)
授乳方法(母乳・ミルク・暖気)	165 (44.7)	73 (47.1)
調乳の方法	71 (19.2)	31 (20.0)
オムツのあて方	321 (87.0)	71 (45.8)
お風呂(沐浴)の入れ方	321 (87.0)	55 (35.5)
赤ちゃんの着替え	325 (88.1)	73 (47.1)
赤ちゃんへの声かけ	287 (77.8)	83 (53.5)
絵本の読み聞かせ	87 (23.6)	32 (20.6)
赤ちゃんの泣き対策	169 (45.8)	68 (43.9)
妊婦体操	168 (45.5)	97 (62.6)
リラクセス(ストレッチや呼吸法)	198 (53.7)	111 (71.6)
妊婦同士の交流	322 (87.3)	148 (95.5)
赤ちゃんとの交流	129 (35.0)	71 (45.8)
父親同士の交流	271 (73.4)	-
父親の妊婦体験ジャケットの着用	332 (90.0)	-
子育て経験のある父親の話	104 (28.2)	-

## 研究3 .0 歳児をもつ父親に対する教育プログラムの開発と実施

### 1) 教育プログラムの開発

研究1 .および研究2 .の結果を参考に妊婦とそのパートナー向けの教育プログラムを作成し実施した。

表7 教育プログラム

形式	内容	担当
講話	妊娠中に父親ができること <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊婦の心身の変化を知って行動する</li> <li>・ 妊婦健診に一緒に行く</li> <li>・ 夫婦で話し合いの時間をもつ</li> </ul>	保健師
	出産中に父親ができること <ul style="list-style-type: none"> <li>・ とにかく全力でサポートする</li> </ul>	
	出産後に父親ができること <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 里帰り出産中の過ごし方</li> <li>・ がんばり過ぎない</li> <li>・ 家事・育児の役割分担</li> </ul>	
演習	育児技術の習得に向けて <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 赤ちゃんのお風呂(沐浴)と着替え</li> <li>・ ミルクの準備～後片付け、おむつ交換</li> </ul>	看護師 保健師

### 2) 教育プログラムの実施

#### (1)開催日程、参加者数

2019年2月24日(日) パートナー6人、妊婦4人

2019年3月9日(土) パートナー3人、妊婦2人

#### (2)講話

妊娠期・出産時・赤ちゃんの子育て期の各時期において、パートナーにできることを講義形式で講話を行った。

#### (3)演習

赤ちゃんのお風呂やミルクの準備・片付けと授乳の方法、抱っこの仕方、おむつの交換といった子育ての方法を、ベビー人形を用いて演習した。演習に際しては、正しい育児技術の習得ではなく、必要物品の準備から後片付けまでを体験し、「最初から最後まで、自分でやってみる」ことを重視した。

##### ①赤ちゃんのお風呂(沐浴)と着替え

家庭で赤ちゃんをお風呂に入れる際、沐浴槽を浴室の床に置く方法もあれば、台所のシンクにはめて行う方法など家庭によって様々な方法がある。今回の演習では、自宅で沐浴をする場合を想定し、各家庭で予定している沐浴の方法を体験できるようにした。

##### ②ミルクの準備～後片付け、おむつ交換

ミルクをつくり、飲ませて、ゲップをさせ、哺乳瓶を洗い、消毒するといった一連の行動を演習で学んだ。ミルクを飲ませる前にはおむつの汚れを確認し、必要に応じておむつ交換をする。今回、参加者には知られないように、おむつの中に模擬便を仕込んでおき、想定外のことが起こっても落ち着いて一人で対応できることを目指した。

#### (4)参加者の反応と評価

講話を聞いて「自分にできそうなことを見つけることはできましたか」の質問に父親の全員が「はい」と回答された。また、演習を体験し「一人で実施することの大変さを実感できましたか」にも全員が「はい」と回答された。しかし、子育ての大変さをネガティブには捉えず、「良い経験になった」「出産後の育児をイメージすることができた」「(妻と)一緒に難しい子育てを楽しんでいきたい」と子育てを前向きに捉えることができていた。妊婦も「夫婦で勉強ができて良かった」「夫婦で一緒にできたので楽しませていただきました」と、子育てを夫婦で共有することの大切さを実感できていた。講座全体についても、「他の両親学級と比べても、一番良かったです!」「内容も良かったので満足です」「パパがメインの教室は初めてですが良いと思う」と好評であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 足立安正	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 市区町村における出産前教育の実態～父親の育児参加を促す取り組み～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 摂南大学看護学研究	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 足立安正, 中原洋子, 上野昌江	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 支援の必要な妊婦を見極めるために保健師が重視する情報と支援内容 保健師経験年数との関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫医療大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 足立安正, 中原洋子, 上野昌江
2. 発表標題 妊婦の保健指導において保健師が重視する情報と支援内容 保健師経験年数との関連 (その1)
3. 学会等名 日本地域看護学会 第21回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中原洋子, 足立安正, 上野昌江
2. 発表標題 妊婦の保健指導において保健師が重視する情報と支援内容 保健師経験年数との関連 (その2)
3. 学会等名 日本地域看護学会 第21回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安本理抄, 上野昌江, 根来佐由美, 足立安正
2. 発表標題 保健師の子ども虐待事例への支援の実態
3. 学会等名 日本地域看護学会 第21回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立安正, 上野昌江
2. 発表標題 妊娠期の支援の必要性を評価するための情報収集とその判断、および継続的な支援における困難 KH-Coderによる分析
3. 学会等名 第6回 日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立安正
2. 発表標題 生後1か月頃の両親の子育て状況と生後6か月頃の母親の育児不安との関連
3. 学会等名 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----